

大規模震災復興の経験に学ぶ

Learning from the experience of large-scale earthquake disaster recovery

有田 博之

ARITA Hiroyuki

1. 大震災復興の経験から学ぶ

- ・『我々は同じ困難に毎回繰り返し立ち会わねばならないのか』という想い
 - ←テレビで何回も見ているので、あんな失敗を自分たちは犯さないだろうという漠然とした想い
 - =現場の特殊な固有性（本来業務のほか横断的・突発的業務）⇒これら全てが災害復旧業務
- 大規模地震災害の特徴：災害の非日常性・固有性・多様性
- ・『被災から何を学び、対応を改善・創造・体系化するか？』
 - ①経験の記録・構造化、②制度・体制の修正・新設

2. 災害復旧・復興の現場でのミッション

- ・震災緊急時の体制構築と横断的（本来業務でない）業務の実行＝民生対応
- ・法に基づく復旧事業対応：暫定法では大規模・激甚な災害は立法過程で予定されていない
- ・既存の法・事業・計画体系を止揚する対応の工夫：災害レベルによって必要な対応は段階的に変化
- ・住民の生活・営農の回復・再建の支援
- ・回復に向けた住民の主体的取り組み支援：新たな農業生産主体の模索／支援 NPO 等との共同

3. 災害復旧・復興における技術的課題：迅速性・簡潔性・体系性・長期性

- 目標：原形復旧かあるいは将来の持続性への対応か
 - =現状の原形復旧の法制度の枠組みを如何に止揚してゆくか
- 手段：
 - ・応急的復旧対応
 - ・個別復旧か集団的・地域的復旧か：暫定法の枠組み／簡便法の採用・改良
 - ・復旧・復興計画の作成：体系的・長期的な観点からの復旧・復興
 - =地震被害規模によって災害対応の質は構造的に変化
 - ・新たな営農形態・体制の構想・構築との連携
- 手続：災害査定・計画変更・施工（大規模災害では、これら負担は構造的に増大）
 - 査定の迅速化を基準とした場合の計画／簡便方式か個別式か
 - 設計変更の手続き変更

4. 技術的環境

- ①市町村に期待される役割
 - ・災害復旧関連事業の実施（通常であれば市町村の事業）←→人員も技術力も枯渇
 - ・民政対応が優先：住民福祉の回復・維持・向上（これすら精一杯）
- ②県（都・道・府）に期待される役割：県の負担増大
 - ・現場復旧業務の実質的負担主体が県に限定・集中されていく傾向
 - ←膨大な現場実務：復旧業務（査定／計画・施工／計画変更）における労働負担
 - ←市町村の支援・代行／土地改良区・農家への対応／国・市町村と調整

③国に期待される役割

災害復旧・復興の予算確保

災害復旧の側面支援（現場負担の軽減化）：現場目線での組織的対応

（災害復旧戦略の構築：県との協議による復興方針の作成／制度の見直し）

④研究者に期待される能力・役割

記録・分析・助言・提案：

研究者は少ない：災害研究対応の困難／課題の明確化・組織化が必要

5. どうするか

①新たな情報の継続的・組織的な蓄積・共有：「現場知」編集等の多様な試み

■「災害研究の基礎は、現場での共感と注意深い観察・とらわれない視点」

＝現場に足を運び続ければ、気づきがあり、現場を見る目を支えてくれる「人」との出会いがある

■情報の記録

・現場で起きた事象、記憶すべき知恵は短期に忘却される／「震災対応ガイドブック」も記録の一つ
←→「現場知」は不十分にしか記録できていない＝詳細な作業の積み重ねが大切

・「学ぶ」と云うことの出口の一つは定式化：災害は個別性が高いが、一面で高い構構性をもつ
＝災害対応の反省的総括→制度・体制の修正・新設

「千葉昭彦ほか（2022）：東日本大震災 100 の教訓、クリエイツかもがわ」等は参考になる

■調査者による情報収集困難（調査側の人的制約）

・「現場知」の収集・整理のような作業は強要できない

→何らかの組織的対応が不可欠：行政シンクタンクの再生／（行政研究機関に担当部局設置）等
←民間のコンサル・調査機関は、継続性が不安定でコスト高／内容面での適性も疑問

■県・市職員からの情報収集困難（現場の組織的制約）：ここに情報が集約

・インタビュー・現場での情報収集←→現場職員は協力を躊躇＝トップの了解は不可欠

・現場職員のメモ・日誌の活用：業務の日誌・復命書は自治体間で対応が異なる／様式に沿って日々
習慣的に記録している事例もある（様式の工夫の余地）／個人で克明な日誌を付ける人もいる

■住民の情報収集：復旧に拘わる当事者の視点（現場対応の反省）

■これまでの被災県・市町村の経験の共有・体系化：ノウハウが分散している

②災害対応・調査の反省・総括

・全体を俯瞰した課題の抽出（制度・技術・組織・情報）

→今後の対応方針の整理・取り纏め：指針の作成・修正・追加

・復旧対策の効果の追跡・評価：復旧現場からのフィードバック（復旧事業効果の追跡・確認）

・ワーキンググループの結成 など

・研究者の提案や協議への参加：当部会のミッション？（復興関連の法・制度との関係考慮）

③研究課題の有機化：研究としてどう対応していくか＝研究者は分断され孤立している

・反省・総括に基づく研究の位置・方向付けの確認→課題設定の調整・連携

・ワーキンググループ間の連携

個人 *Individual* キーワード（大規模震災、災害復旧、記録・振り返り、技術・手法の創出、成果の還元）